

議員団紹介

市政への要望、生活相談等お気軽にお寄せください

連絡先 日本共産党徳島市議団控室

TEL/FAX 088-621-5107



加戸 真実子

産業交通委員会

携帯 090-4331-7949

担当地域 沖洲、住吉・城東、内町

平岡 やすひと

総務委員会

携帯 090-7577-3944

担当地域 津田、加茂、渭北、川内



閉会日に反対討論を行いました！

令和6年度一般会計決算と令和6年度後期高齢者医療事業特別会計決算に反対し、討論を行いました。一般会計決算には議員の期末手当引き上げと、眉山の景観と地域の方の日照権を奪う全国でも類を見ない虫食い再開発である新町西再開発事業への補助金が含まれており、反対しました。また後期高齢者医療事業決算は令和6年度に保険料の値上げが行われており、厳しい物価高騰の下での値上げに加え、本来行政が行うべき出産育児一時金への支援も含まれるため反対しました。

職業婦人の働き分を認めない差別的税制(所得税法第56条)廃止へ

総務委員会では、所得税法第56条の廃止を求める請願について審議がおこなわれました。この法律は「事業者の配偶者やその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」とするもので、配偶者は年に86万円、それ以外の家族は50万円が控除されるのみです。実働時間でみれば最低賃金からもかけ離れています。請願の採択を求めましたが、反対多数で残念ながら今回採択には至りませんでした。今後とも粘り強く差別的税制の廃止を求めています。



ふるた みちよ

文教厚生委員会

携帯 090-4333-2304

担当地域 八万、富田、昭和、内町の一部

ふなこし 智子

建設委員会

携帯 090-5276-9881

担当地域 佐古、加茂名、国府、不動、応神



だれ一人取り残さない物価高支援を

物価高騰に対して、誰一人取り残さない支援をするべきと求めました。中小・零細業者への支援、医療、介護、保育などの施設への支援、教材費の高騰などで、苦勞している保護者への支援、高齢者への支援、農林漁業者への支援などを求めました。また、生活保護費の削減は、最高裁判決で違法と出ました。その当時生活保護を受けていたすべての人に全額補償すべき。対応できるよう準備を求めました。

物価高騰の中、公共下水道料金は値上げすべきでない

公共下水道料金の値上げが提案されましたが、物価高騰の中、生活に不可欠な公共料金は極力値上げすべきではないと反対しました。

財源については、国の重点支援地方交付金などを活用し、防災・減災・国土強靱化として老朽化する下水道整備を前倒しで大きく進め、地震対策・整備費の将来負担を軽減し、類似都市では年間平均2.5億円している一般会計からの基準外繰り入れを、徳島市でもするように求めました。